

新年度の 運営方針

感染拡大防止のため、児童・生徒の登校を最小限にとどめる。

新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（抜粋）

R2.4.1 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

IV、提言（2）地域区分の考え方について

②「感染確認地域」

○直近1週間の新規感染者数やリンクなしの感染者数が、その1週間前と比較して一定程度の増加幅に収まっており、帰国者・接触者外来の受診者数についてもあまり増加していない状況にある地域

＜想定される対応＞

- ・人の集まるイベントや「3つの密」を徹底的に回避する対策をしたうえで、感染拡大のリスクが低い活動については実施する
- ・具体的には、屋内で50名以上が集まる集会・イベントへの参加はひかえること
- ・また、一定程度に収まっているように見えても、感染拡大の兆しが見られた場合には感染拡大のリスクが低い活動を含めて対応を更に検討していくことが求められる。

- ☑奈良市における感染者数の増加
 - ☑大阪が感染拡大警戒地域にあたるという認識
- ※専門家会議の脇田隆字座長が、提言の中で示す（4月1日）



奈良市民の多くが通勤や通学のために大阪に行き来をする現状を考えると今後市内における感染者数が増加する可能性は極めて高い。

新年度の実施方針

○4月6日を登校日として実施する

- ・小学校・・・4月6日（月） 中学校・・・4月6日（月）
- ・離任式、着任式については中止

○入学式を予定の実施日程どおり実施する

- ・小学校・・・4月8日（水） 中学校・・・4月7日（火）

施設一体型小中学校（田原、富雄第三、月ヶ瀬）・・・4月8日（水）

○登校日及び入学式以降は臨時休業とする（期間は4月17日（金）まで）

- ・在校生：登校日をもって、一旦新学期を開始し、以後再び臨時休業とする
- ・新入生：入学式をもって、一旦新学期を開始し、以後再び臨時休業とする

○4月20日（月）以降の対応については4月15日（水）を目途に判断する。

☑入学式については卒業式に準じる

実施可能なことと課題

○実施可能なこと

- ・今後続く休業中の連絡体制の確認
 - ・新しい教科書や休業中の新たな課題などを配付
 - ・学校の新体制や学級担任について児童・生徒や家庭への通知
 - ・休業中の児童生徒に課した課題等の進捗確認
 - ・児童・生徒の様子の直接確認
- △課題
- ・感染リスクを完全に回避することは困難
 - ・登校することに関する児童・生徒や保護者の不安の増幅

学校再開に関するアンケート調査【市立小中学校61校より回答】

【学校再開について】

選択肢	主な回答理由
1. 予定通り、4月6日に始業式を行い、再開したほうが良い	<ul style="list-style-type: none"> ・すでに長期の休業状態であり、このタイミングで一度再開することが望ましいと考える。延期すれば更に再開は困難になると予想される。 ・最低でも数日間学校活動を行わなければ、新入生や在校生の連絡窓口が確定できず、休業措置の連絡などが取れない可能性がある。
2. 再開を延期する方が良い	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少し感染拡大の様子を見るほうが無難な選択であると考ええる。 ・学校の対応でどこまで感染を防げるか不安である。 ・最善を尽くしても学校において3密を完全に防ぐことは難しい。 ・給食時の配膳を教員だけでは行うことは難しい。

【学校再開への課題・懸念について】

- ・マスクや消毒液が不足していること。
- ・学校において3密を防ぐことが難しいこと。
- ・スクールバスが密集状態になること。
- ・感染者が連続的に出た場合、14日間の休校が連続で行われること。
- ・学習方法が限られ、学習の質が保障できないことが懸念されること。
- ・短縮授業や、休校が行われた場合、令和元年度の未指導分を含めた教育課程を実施できるか不安であること。

教育委員

意見	懸念事項
大阪（兵庫、京都）地域でも感染の拡大状況が続いており、峠を越したように感じられない。	5月連休までの一斉休校の可能性も視野に入れ、各学校と連携し年間学習指導計画案を検討し、1学期中の学校支援体制にも配慮すること。
一斉学校休校措置決定時点でのリスク要因が除去されていないのであれば、休校延期はやむを得ない、執るべき措置である。	家庭学習支援についても、改善点をチェックし、「教育（環境）格差」が生じないように配慮すること。
感染拡大が東京だけでなく、大阪においても見られることから4月6日は学校再開のタイミングではない。	学校再開のタイミングについては今後の拡大状況を鑑みながら、まずは2週間延期して、その間に検討し、再延長も起こりうると思う。
学校閉鎖に関する先行論文において、「感染症の拡大が止まるのかどうかはよく分からないが、学校閉鎖をする意味はあるだろう。」と書かれている。	大阪、京都へ通勤されている方も多いことから家庭内での感染も懸念している。
今回の再開の判断は感染症の収束予測を受けたわけではなく、新学期が始まるタイミングでどうにかならないか、という様々な立場からの「思い」だけであり、再開延期は妥当である。	校庭開放、バンビでの対応の仕方、学校預かりの仕方などもあわせて検討する必要がある。
保護者の方のご意見もあるかと思うが、専門家の意見、情勢を踏まえ奈良市として判断していく必要がある。	家庭での過ごし方についても、しっかりと指導すべき。
奈良市内でも感染者が新たに発生していることもあり、近隣の府県の感染者も増加傾向にあることから、2週間の延期については妥当であると思う。	始業開始を延期することが有効となるような対策をするべき。

PTA連合会

意見

- ・このタイミングでの再開には、非常に不安を感じている。
- ・トイレ掃除や給食の配膳等、子どもが対応しきれないところが多々あると感じるが、教職員が代わりにできるだけの人員があるのか。
- ・学校再開には不安を感じているので、家庭でも勉強できるよう、オンライン授業を確実に整備してほしい。
- ・教室環境に不安を感じる。中学生40人が1つの教室に入ると、全くスペースがない。クラスで曜日を変えるなど、分散しての登校方法等を検討してほしい。一方で、スペースが足りないのであれば体育館を使ってでも、給食は実施してほしい。
- ・奈良県内でも、奈良教育大学は再開延期を発表している。国と市で一律でない対応はいかがなものか。万が一、子どもや保護者、教職員が発症すれば、一斉に広まると予想される。子どもや教職員も完ぺきではないため、再開すれば、どのような方法をとるにしてもリスクが付きまとう。命を守る選択をしてほしい。奈良市は感染拡大を踏みとどまっている現状であると思う。それをいかに維持できるかが大切なところだと思う。